

トータルケアNEWS

1 2005 . 11 . 1

発行 社会福祉法人 秋田県社会福祉協議会
〒010-0922 秋田市旭北栄町 1-5
TEL 018-864-2711 FAX 018-864-2701
URL <http://www.akitakenshakyō.or.jp/>
E-mail chiiki@akitakenshakyō.or.jp

CONTENTS

「トータルケア NEWS」
の発行にあたって・1
トータルケア推進会議を
開催・1
モデル社協の取り組み・・・2
ニュース・・・・・・・・・・3

「トータルケア NEWS」の発行にあたって

秋田県社会福祉協議会では、少子高齢化の進行など本県が取り巻く福祉課題の解決に向け、総合相談・生活支援システムの構築、福祉を支える人づくり、介護予防のための健康づくり・生きがいづくり、福祉による地域活性化、を重点項目とした「地域福祉トータルケア推進事業」(以下、「トータルケア」という。)を市町村社協と協働で行っています。

トータルケア NEWS は、協力団体や関係者の皆様に進捗状況をお知らせするとともに、社協職員の情報交換を目的に発行します。

なお、コミュニティソーシャルワーカーという用語がこれからたびたび登場しますが、このコミュニティソーシャルワーカーとは、「高齢者、障害者、子どもなどの対象分野別の支援ではなく、地域を単位とした総合的な支援をするために中心的な役割を担う人」と位置づけています。

従来 of タテ割りの対応から関係者のネットワークや地域住民の協力により地域での自立生活を実現するためのキーパーソンとも言えます。

今年度から、市町村社協職員を対象にコミュニティソーシャルワーカー(以下、「CSW」という。)養成研修を行い六十九名のCSWの養成を行うことにしています。

悩みや疑問を率直に交換 ～トータルケア推進会議を開催～

九月八日、秋田県社会福祉会館でトータルケアの効果的推進を目的に「トータルケア推進会議」を開催した。出席者は、市町村社協の事務局長とCSWなど四十八名。

会議では、トータルケアモデル社協の取り組み状況の発表に引き続きグループ協議を行った。

グループ協議では、「職場内での理解はまだ不十分」、「CSWが誇りを持って地域づくりを仕掛けていけるような組織づくりが必要」など、職場内での合意形成の必要性、職員研修への県社協職員の派遣要望などが出された。

住民ニーズ把握については、「住民参加の機会が少なくニーズ把握は十分とは言えない」、「住民が参加しやすく自由に意見を出し合える場が必要」などが、また行政との連携については、「行政の地域福祉計画策定をとおした社協の役割分担やルールづくり」、「行政統計

資料を積極的に活用」、「行政へもトータルケアの説明を」などの意見が出された。

各社協の計画については、「積極的に計画を進めたい」、「合併等で計画どおりに進められるか不安」などの意見が出たほか「地域包括支援センターの受託が難しい中で、生活課題に幅広く対応する総合相談センター機能の確立を目指したい」という意見もあった。

協議の中で「トータルケアを住民にどう説明したらいいかわからない」という声も聞か

れたが、美郷町住民座談会ではトータルケアを「ゆいっこをもう一度見直す取り組みなんだ」と秋田弁で説明しており、自分の言葉で語ることが何より住民の心に響くということを実感した。是非参考にしてもらいたい。

六月二十九日に開かれた市町村社協会長・局長合同会議グループ協議では、「ネットワーク＝高齢者というイメージが定着。トータルケアでそれを払拭したい」、「トータルケアの実施を通して社協の基盤作りができれば」という前向きな意見も多く聞かれたことも報告しておきたい。



トータルケア推進会議でのグループ協議の様子

モデル社協の取り組み

藤里町社協

地域包括支援センターの受託に向けた「元気の源さん」と呼ばれる介護予防プログラムを毎週水曜日開催している。

プログラムは社協、行政の保健、社会教育など様々な領域の職員によるプロジェクトチームにより検討され、三ヶ月に一度プログラムの見直しを行っているほか、参加者の血圧や体の柔軟性などの数値を測定し効果測定を行っている。

美郷町社協

仙南地区サポート委員会（雁の里ふれあい委員会）を九月十二日に、また町サポート委員会を九月二十日に開催した。

さらに、町内の福祉関係者へ最近増えている相談などについてアンケートを実施した。

同町を指導していただいている田園調布学園大学の小野敏明先生から、「家庭内で孤独な高齢者が増えている」、「通院・買い物時の交通手段がない」、「ヘルパーのできない雪投げ、草むしり」などは住民座談会で住民自身に考えてもらい、生計問題や多問題家族のケースは行政と話し合いを行い対応を検討すべき、というアドバイスをいただいた。

十月十八日には一人暮らし高齢者の生きがいをテーマに中学生のワークショップを行い、「一緒に花を育て収穫し収益につなげる」など楽しいアイデアが出された。

ニュース

八郎瀧町社協でサポート運営委員会立ち上げ

十月十一日、八郎瀧町社協の呼びかけで第一回地域サポート運営委員会を開催。メンバーは、警察、消防、民生委員、老人クラブ、子育て支援センター、商工会、医師、施設、行政という構成。総合相談システムの構築に期待したい。

八森町「総合相談システムの確立を目指すための研修会」開催

八森町社協主催で十月二十四日、行政、施設、在宅介護支援センター、駐在所、消防分署、町民児協、行政相談員、人権擁護員、心配ごと相談員などを対象に開催。総合相談システム確立に向け第一歩を踏み出した。

各地区でCSW自主研修始まる。住民からも大きな期待。

本荘由利地区、北秋鹿角地区、湯沢雄勝地区、山本地区、由利地区でそれぞれ開催。

山本地区の学習会では「職員アンケートを通して地域課題に共通理解を持つことができた」とアンケート実施を評価していた。

由利地区では、「様々な生活課題に対応する総合相談窓口の設置を早急に検討すべき」、「ニーズ把握だけでなく課題を解決してこそ社協への信頼が高まる」、「消防、駐在、郵便局などの団体からサポート委員会の話を社協が持って来てくれてありがたいと言ってくれた」など、総合相談センター設置や地域住民の組織化に向けた積極的な意見交換が行なわれた。

由利本荘CSWが東京都瑞穂町社協、町田市社協、京都市春日学区、滋賀県能登川町社協を視察研修

十月十三日～十四日、由利本荘市社協由利支所の吉泉さんが東京都瑞穂町社協、町田市社協、東京都社協を、本荘支所の山口さん、東由利支所の庄司さん、西目支所の伊藤さんの三名が、滋賀県能登川町社協と京都市春日住民福祉協議会を視察した。

瑞穂町社協では事務局職員の大部分が社会福祉士を取得、共募などを財源に総合相談の充実を図っており、その実績が評価され、地域包括支援センター受託を打診されている。また、都内では地域福祉権利擁護事業のニーズが増えており、他機関との連携による相談対応が求められているという。

能登川町社協では、介護職員も含めた全員が相談受付票を携帯し戸別訪問によるニーズ把握を行い（歩く相談機能）、住民の声を基に「認知症専用デイサービス」や「おたすけヘルプ」などの社協独自の新規事業を立ち上げたり、商工会女性部と連携した「介護入門講座」開催や「壁掛け式薬入れ」の作成・配布も印象的だったとのこと。

春日住民福祉協議会では、関係機関を招いたケース検討会やニーズ調査のほか、約百人が登録しているボランティア活動が特徴で、病気など緊急時対応、配食サービス、趣味の教室などを行っている。「お隣同士のふれあいを大切に」、「ケアドーム春日」を合言葉にした住民による福祉と防災・防犯の総合的実践に大きな刺激を受けたと話していた。